

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年度～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名		11 中山間地域等振興事業	農林水産課
			担当課(室)
			職・氏名 管理係長 大道健一
			電話 0869-64-1831

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目的(何のために)	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
行政活動(どのような方法で)	集落協定の作成指導、補助金交付要件を満たすように指導、共同取組活動・農用地の管理についての指導、直接支払交付金交付事務
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
集落協定数	集落	14集落	14集落	14集落	
農用地面積	m ²	894,422	894,422	895,437	
参加農家数	人	274	274	274	
中山間地域等直接支払交付金	円	12,842,179	12,842,179	12,859,231	
事業費	千円	12,986	13,015	13,035	
必要人員	人	0.20人	0.15人	0.16人	
事業費	千円	15,584	13,909	13,927	
国・県支出金	千円	9818	9803	9816	
受益者負担金	千円	0	0	0	
繰入金	千円	0	0	0	
市債	千円	0	0	0	
その他()	千円	0	0	0	
一般財源	千円	5,766	4,106	4,111	
受益者負担比率	%				

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
集落協定数	集落	14	14	14	
対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	15,584,000	13,909,000	13,930,000	
単位当たりコスト	円	1,113,143	993,500	995,000	
結果指標②					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
交付対象面積	m ²	894,422	894,422	895,437	
対前年比	%	100.0%	100.0%	100.1%	
活動コスト	円	15,584,000	13,909,000	13,930,000	
単位当たりコスト	円	17	16	16	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
中山間地域等直接支払交付金額	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)				
成果指標設定の考え方・式や説明					
この事業の目標は、数値的なものではなく、協定に沿った取組を行うことにより、農地の管理することが目標であり、成果である。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	各集落協定に準じた取組を行う必要があるため、事務的な協力と指導を徹底しながら、荒廃農地の減少と農地の保全を行っている。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	高齢化がすすむ集落で、事務作業を行う事が困難ではあるが、適切な指導・助言を行ってできるだけ自主的な活動を勧める。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
	市民参画度		協定実施面積の増加を促し、事業の目的である農地の管理を徹底する。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
説明			○			
説明	この事業は5年間継続して地区の農地を管理していくもので、確実に取組がされているかどうかを確認するため、引き続き活動を徹底する。					

総合評価		評価区分<A~E>
全体的に14集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組み、集落活動により農地の管理は徹底されている。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	この事業は、平成21年が最終年度であるため今後引き続き取組が継続されるかどうか未定である。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		